



国土交通省

**全国の上下水道施設の耐震化状況を緊急点検
避難所など重要施設で耐震化が進まず**

11月1日、国土交通省は、能登半島地震で上下水道施設が甚大な被害を受けたことを踏まえ実施した、全国の上下水道施設の2023年度末時点の耐震化状況に関する緊急点検結果を公表しました。それによると、上水道では取水施設、導水管、浄水施設、送水管、下水道では下水処理場、ポンプ場がいずれも耐震化率5割を下回りました。また、避難所など重要施設のうち、接続する上下水道管路の両方が耐震化されている割合は約15%に留まり、特に低い結果となっています。

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000912.html



国土交通省

**現場作業員の健康保険の加入証明書類
健康保険証の発行終了で確認方法を変更**

11月6日、国土交通省は、12月より健康保険証の発行が廃止されるのを踏まえ、現場作業員の社会保険加入状況の今後の確認方法を整理し、建設業団体に通知しました。

それによると、建設キャリアアップシステムに加入していない場合は、保険組合等が発行する「資格情報のお知らせ」や「資格確認書」のコピー等で加入状況の確認を行うとしています。なお、2025年12月1日までは現行の健康保険証のコピーにより確認を行うことも可能です。

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000080.html



出入国在留管理庁

**技能実習生の転籍の運用を改善
やむを得ない事情に該当するケースを明確化**

11月1日、出入国在留管理庁は、技能実習制度に係る要領を改正し、やむを得ない事情による転籍の運用を改善しました。

それによると、やむを得ない事情に該当するか不明確なケースがありましたが、今回の改正で暴行や各種ハラスメントを受けた場合や、重大悪質な法令違反行為があった場合などに明確化しました。また、技能実習生から提出された録音や写真等の資料によりやむを得ない事情が認められれば転籍可とするなど、手続を明確化・柔軟化しました。

https://www.moj.go.jp/isa/applications/titp/10_00216.html



建設物価調査会

**民間企業の設備投資動向
マインド旺盛ながら投資額は減少傾向**

11月7日、建設物価調査会は四半期ごとの民間企業設備投資動向(2024年9月調査)を公表しました。

それによると、建設投資マインド判断D.I.(0を境にプラスは「旺盛」、マイナスは「不振」と解釈)が全産業で+1.6(先行き3カ月は+2.5)と旺盛なマインドが続く模様です。一方、先行き3カ月の投資額は、前年同期比で18.4%減少する見込みであり、マインドと投資額に乖離がみられました。また、建設投資目的は維持修繕が6割を占め、新規は2割に留まりました。

<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/>

東日本建設業保証

建設業の財務統計指標「令和5年度決算分析」を発行

『建設業の財務統計指標』は、建設企業の財務内容について、主要な財務比率の平均値を地区別・都県別(23都県)、業種別、売上高別に算出し、レーダーチャートなどを用いて特徴や動向を図示したものです。調査範囲は、弊社が決算書の提出を受けた法人企業のうち、「土木・建築」「土木」「建築」「電気」「管」の5業種の建設企業です。弊社ホームページに掲載しています。

<https://www.ejcs.co.jp/report/indicators/>



東日本建設業保証

YouTube動画「update #1 福島 夜間トンネル工事」を配信

弊社では、地域建設業への支援事業の一環として、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・配信しています。このたび、新たに「update #1 福島 夜間トンネル工事」が完成しました。

今回は、福島県の夜間トンネル工事の現場監督を取材。DXを駆使した安全管理、高機能コンクリート部材を使った新工法の採用など、日々進化する現場の様子を伝えます。是非ご覧ください。



弊社公式
YouTubeチャンネル

